



平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社くろがね工作所

コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 神足泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 村田光春

TEL 06-6538-1010

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年11月期第1四半期 | 2,601 | △3.5 | 28 | — | 12 | — | 84 | — |
| 21年11月期第1四半期 | 2,696 | — | △353 | — | △349 | — | △339 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年11月期第1四半期 | 4.94 | — |
| 21年11月期第1四半期 | △19.91 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年11月期第1四半期 | 10,453 | 3,408 | 32.4 | 199.02 |
| 21年11月期 | 10,236 | 3,301 | 32.1 | 192.76 |

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 3,392百万円 21年11月期 3,285百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|-----------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年11月期 | — | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 22年11月期 | — | — | — | — | — |
| 22年11月期 (予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|---|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 6,000 | — | 110 | — | 90 | — | 150 | — | 8.80 |
| 通期 | 11,200 | — | 120 | — | 70 | — | 120 | — | 7.04 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期第1四半期 18,571,139株 21年11月期 18,571,139株

② 期末自己株式数 22年11月期第1四半期 1,527,656株 21年11月期 1,527,656株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年11月期第1四半期 17,043,483株 21年11月期第1四半期 17,044,671株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日～平成22年2月28日）におけるわが国経済は、輸出に緩やかな増加傾向が見られるものの、設備投資と内需の低迷、雇用情勢の厳しさなどの状況にあり、先行きの不透明感は依然として続いております。

当業界におきましても、建築工事新規着工案件の減少や延期に加え、深刻な複合デフレが蔓延する中で価格競争が激化し、収益に大きな影響を及ぼす状況の中で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、当社主力工場である津工場の変種・変量生産体制の優位性を活用し、積極的な市場開拓を推し進めると共に、徹底したコストダウンや経費の削減に取り組み、収益の確保に向け鋭意努力してまいりました。

（家具関連事業）

オフィス市場は、ほとんど全ての業種でオフィスコストの抑制・削減がみられ、物件の大幅な減少と売価低下に歯止めがかからない状況の中で推移いたしました。戦略的にはオフィス以外の教育関連施設や医療・福祉施設への営業を強化し鋭意販売努力いたしました。売上高1,790百万円（前年同四半期比18.5%減少）、営業損失16百万円（前年同四半期は営業損失235百万円）となりました。

（建築付帯設備機器事業）

クリーン機器他設備機器部門は、前期において大口受注に成功した設備機器の物件の納入が始まったことや、OEM生産の主力商品であるクリーン機器では、売上拡大を目指して開発しました医療関連施設向け新商品であるダウンフローユニットの普及版（IDF）がようやく受注に結びつき始めたことにより、売上高811百万円（前年同四半期比62.7%増加）、営業利益45百万円（前年同四半期は営業損失117百万円）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,601百万円（前年同四半期比3.5%減少）、営業利益は28百万円（前年同四半期は営業損失353百万円）、経常利益は12百万円（前年同四半期は経常損失349百万円）、四半期純利益は84百万円（前年同四半期は四半期純損失339百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）総資産、負債、純資産の状況について

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,453百万円となり、前連結会計年度末に比べて217百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加322百万円、受取手形及び売掛金の減少112百万円等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は7,044百万円となり、前連結会計年度末と比べて110百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加290百万円、短期借入金の増加104百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少127百万円、長期未払金の増加160百万円、及び退職給付引当金の減少267百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は3,408百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金の減少1,392百万円、及び利益剰余金の増加1,476百万円等によるものであります。

（2）キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益89百万円、売上債権の減少額76百万円及び仕入債務の増加額274百万円等による資金増加と退職給付引当金の減少額106百万円等による資金減少の結果、361百万円の資金増加（前年同四半期は418百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入8百万円等による資金増加と有形固定資産の取得による支出16百万円等により、13百万円の資金減少（前年同四半期は30百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入2,327百万円、短期借入金の返済による支出2,223百万円、長期借入金の返済による支出127百万円等により、25百万円の資金減少（前年同四半期は163百万円の増加）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、322百万円増加し1,017百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績を勘案し、平成22年1月14日に公表いたしました第2四半期連結累計期間（連結）、第2四半期累計期間（個別）及び通期の業績予想（連結・個別）の業績予想数値を変更いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成22年4月12日）公表の「特別利益の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計処理の原則・手続の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更にとまなう損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は4,579千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,023,750 | 701,422 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,906,280 | 2,019,234 |
| 商品及び製品 | 795,082 | 777,024 |
| 仕掛品 | 586,813 | 608,108 |
| 原材料及び貯蔵品 | 234,860 | 233,871 |
| その他 | 77,539 | 125,431 |
| 貸倒引当金 | △50,754 | △60,917 |
| 流動資産合計 | 4,573,573 | 4,404,175 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2,167,152 | 2,184,516 |
| 土地 | 2,375,281 | 2,375,281 |
| その他(純額) | 159,907 | 124,200 |
| 有形固定資産合計 | 4,702,341 | 4,683,999 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 5,882 | 5,977 |
| 投資有価証券 | 1,029,661 | 999,144 |
| その他 | 185,548 | 188,114 |
| 貸倒引当金 | △43,510 | △45,383 |
| 投資その他の資産合計 | 1,171,698 | 1,141,876 |
| 固定資産合計 | 5,879,923 | 5,831,853 |
| 資産合計 | 10,453,496 | 10,236,028 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,349,268 | 2,058,646 |
| 短期借入金 | 1,370,875 | 1,266,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 525,362 | 532,286 |
| 未払法人税等 | 8,634 | 23,226 |
| 受注工事損失引当金 | 3,807 | 37,202 |
| その他 | 401,493 | 436,578 |
| 流動負債合計 | 4,659,441 | 4,353,940 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,195,920 | 1,316,374 |
| 退職給付引当金 | 250,881 | 518,631 |
| 役員退職慰労引当金 | 36,582 | 36,582 |
| 製品自主回収関連損失引当金 | 2,694 | 2,715 |
| その他 | 899,320 | 706,274 |
| 固定負債合計 | 2,385,398 | 2,580,576 |
| 負債合計 | 7,044,840 | 6,934,517 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,998,456 | 2,998,456 |
| 資本剰余金 | — | 1,392,322 |
| 利益剰余金 | △147,473 | △1,623,977 |
| 自己株式 | △157,035 | △157,035 |
| 株主資本合計 | 2,693,947 | 2,609,765 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,125 | 17,080 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △525 |
| 土地再評価差額金 | 658,941 | 658,941 |
| 評価・換算差額等合計 | 698,067 | 675,496 |
| 少数株主持分 | 16,640 | 16,248 |
| 純資産合計 | 3,408,656 | 3,301,511 |
| 負債純資産合計 | 10,453,496 | 10,236,028 |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 売上高 | 2,696,099 | 2,601,781 |
| 売上原価 | 2,340,047 | 2,048,434 |
| 売上総利益 | 356,051 | 553,347 |
| 販売費及び一般管理費 | 709,078 | 525,015 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △353,026 | 28,331 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 52 | 400 |
| 受取配当金 | 5,825 | 4,297 |
| 持分法による投資利益 | 20,876 | 2,867 |
| 負ののれん償却額 | 65 | — |
| 仕入割引 | — | 4,141 |
| その他 | 8,892 | 2,294 |
| 営業外収益合計 | 35,711 | 13,999 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,191 | 21,057 |
| その他 | 10,165 | 9,036 |
| 営業外費用合計 | 32,357 | 30,094 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △349,672 | 12,237 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 168 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5,071 | 12,098 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 20,692 | — |
| 退職給付引当金戻入額 | — | 76,195 |
| 特別利益合計 | 25,763 | 88,461 |
| 特別損失 | | |
| たな卸資産評価損 | 17,944 | — |
| 投資有価証券評価損 | 9,232 | — |
| 固定資産除却損 | — | 1,650 |
| 過年度預り保証金利息 | — | 3,697 |
| 事業構造改善費用 | — | 5,453 |
| その他 | 1,556 | — |
| 特別損失合計 | 28,733 | 10,800 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △352,641 | 89,897 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,980 | 5,323 |
| 法人税等調整額 | △14,887 | — |
| 法人税等合計 | △8,906 | 5,323 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △4,384 | 391 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △339,350 | 84,182 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △352,641 | 89,897 |
| 減価償却費 | 77,954 | 52,741 |
| 固定資産除却損 | 691 | 1,650 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △168 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 9,232 | — |
| 負ののれん償却額 | △65 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,071 | △10,429 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 30,940 | — |
| 受注工事損失引当金の増減額(△は減少) | — | △33,395 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △16,092 | △106,780 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △33,212 | — |
| 製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少) | △5,390 | △20 |
| 事業整理損失引当金の増減額(△は減少) | △380 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,877 | △4,697 |
| 支払利息 | 22,191 | 21,057 |
| 為替差損益(△は益) | 17 | 1 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △20,876 | △2,867 |
| 積立保険解約損 | 864 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 549,736 | 76,268 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △266,713 | 1,947 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △357,417 | 274,764 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △43,896 | 59,040 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 60,193 | 8,199 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △22,045 | △22,835 |
| その他 | — | △9,140 |
| 小計 | △377,858 | 395,235 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,883 | 4,694 |
| 利息の支払額 | △22,131 | △16,609 |
| 法人税等の支払額 | △24,269 | △22,149 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △418,376 | 361,170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20,245 | △16,469 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,720 | △1,567 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 8,049 |
| 貸付けによる支出 | △4,530 | △5,170 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,156 | 2,517 |
| 投資その他の資産の増減額(△は増加) | △5,244 | △542 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △30,584 | △13,483 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,280,000 | 2,327,875 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,010,300 | △2,223,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △106,309 | △127,377 |
| 自己株式の取得による支出 | △64 | — |
| その他の支出 | — | △3,154 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 163,326 | △25,657 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 46 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △285,587 | 322,028 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,675,792 | 695,822 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,390,204 | 1,017,850 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

| | 家具関連 事業 (千円) | 建築付帯設備 機器事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|----------------------------|--------------------|------------------------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 2,197,534 | 498,564 | 2,696,099 | — | 2,696,099 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 2,197,534 | 498,564 | 2,696,099 | — | 2,696,099 |
| 営業損失 | 235,344 | 117,682 | 353,026 | — | 353,026 |

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------------|---|
| 家具関連 事業 | 事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書齋家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等 |
| 建築付帯 設備機器 事業 | クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等 |

3 追加情報に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が764千円、「建築付帯設備機器事業」が1,749千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

| | 家具関連 事業 (千円) | 建築付帯設備 機器事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|----------------------------|--------------------|------------------------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 1,790,597 | 811,184 | 2,601,781 | — | 2,601,781 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 1,790,597 | 811,184 | 2,601,781 | — | 2,601,781 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △ 16,949 | 45,281 | 28,331 | — | 28,331 |

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------------|---|
| 家具関連 事業 | 事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書齋家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等 |
| 建築付帯 設備機器 事業 | クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカパー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。